

奈良県におけるサッカーの普及状況と今後の発展策

トップスポーツマネジメントコース
5019A309-1 藤沢 久美

研究指導教員 平田 竹男 教授

I. 背景

1993年のJリーグ発足以降、全国各地にJクラブが増え、各クラブのホームタウン活動を通じ、サッカーの普及が行われている。しかし、全国にはまだJクラブがない県が8県あり、奈良県はそのひとつである。2018年の日本サッカー協会(JFA)の調査では、奈良県はJリーグクラブがない8県のなかで、普及指標が最も低位であった。しかし、全国高校サッカー選手権大会への出場歴を持つ奈良市立一条高校やベスト8まで進んだ私立奈良育英中学校・高等学校があり、檜崎正剛選手、阿部浩之選手、古橋亨梧選手といったサッカー日本代表選手を含む、31名のプロ選手の輩出実績や、2019年の全国中学校サッカー大会など全国レベルでのサッカー大会の開催実績もあり、サッカー環境は決して悪くない。また、J3昇格を目指す奈良クラブや関西リーグで活躍するポルベニル飛鳥によるアカデミー活動、2030年の奈良国体の開催誘致等からも、奈良県におけるサッカーの普及・育成環境は今後充実していく可能性が十分にある。

スポーツの普及に関する研究では、地域の各主体との連携や総合型地域スポーツクラブの必要性に言及するものが多く、細田ら(2016)に代表されるように自治体によるスポーツ政策を研究するものが多かった。個別競技を中心に置き、地域のステイクホルダーが取り組むべき方策に関する研究についての情報は少なく、奈良県のサッカーの普及に関する研究は見当たらなかった。

II. 目的

本研究は、各都道府県のサッカー普及策の先進事例を分析することによって、奈良県のサッカー普及における課題と発展策に関する示唆を得ることを目的とする。

III. 手法

各都道府県のサッカー普及の先進事例と奈良県の取り組み状況について調査を行った。調査項目は、2002年に発表されたJFAキャプテンズ・ミッションの10項目、「M1:各種登録制度の検証・改革」、「M2:施設の確保・活用」、「M3:幼児年代からの普及育成体制の整備」、「M4:中学生年代の活性化」、「M5:強化指定選手制度の見直し」、「M6:女子サッカーの活性化」、「M7:フットサルの普及推進」、「M8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」、「M9:地域/都道府県協会の活性化」、「M10:中長期展望に立った方針策定と提言」のうち、JFAが主体となるM1とM10を除いた8項目を対象とした。

1. 各都道府県の先進事例の調査

- 先進事例の選定方法：日本サッカー協会の都道府県協会支援担当者に問い合わせ、各8項目の先進事例の紹介を受けた。
- 各先進事例地域の都道府県協会の責任者に対して半構造化インタビューを実施するとともに、文献調査を行なった。

2. 奈良県のサッカー普及に対する取り組み状況調査

奈良県のサッカーに係る文献調査を行うとともに、奈良県のサッカー関係者に半構造化インタビューを実施し、奈良県のサッカー普及環境を明らかにした。

IV. 結果

1. 先進事例

8項目の先進事例地域には、北海道、福島県、神奈川県、埼玉県、茨城県、静岡県、山梨県、愛知県、新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県、鳥取県、広島県、愛媛県、高知県、鹿児島県、沖縄県等が上げられた。これらの地域の関係者へのインタビューおよび文献調査の結果、先進事例の取り組みでは5つの共通項が抽出された(表1)

表 1 先進地域の共通項と事例

共通項	先進事例
① 学校を横断した取り組み	● 部活支援や放課後クラブ運営 ● 指導者資格を持つ教員の副業化
② 地域資源を生かした取り組み	● 父母を巻き込むプロジェクト実施 ● 他のスポーツ協会との連携 ● 大学との連携による指導者派遣
③ 地域や特性を細分化した取り組み	● 地域を細分化したトレセン設立 ● 女子プレイヤーの見える化
④ 既存施設を有効活用した取り組み	● 市の施設の整備と管理運営 ● 学校施設の整備と活用
⑤ 助成金等に依存しない取り組み	● 施設の管理運営収入 ● ビジョンやアクションプランの明示

2. 先進事例地域の8つのミッションへの取り組み

育成においては、男子の例では、広島や静岡でクラブが地元の高校と提携し、寮生活をしながら、サッカー選手としてのエリート教育を受ける方法が採用されてきたが、最近ではつくば市で同様の取り組みが女子でも始まっていた。

中学生年代では、鳥取や愛知が、部活廃止の世論とのせめぎ合いの中で、外部指導者の派遣や教員の副業等の体制整備や、トレセン活動を活用した部活支援など、サッカーに触れる機会を増やす取り組みがあった。

沖縄や鳥取では、仲間と一緒に楽しく何かに取り組みたいという女子高校生のニーズによって、高校での女子サッカーが活発になっていた。サッカー協会への女性役員の就任促進や、協会による女子チームの組成等、女性選手の拡大のための各種施策を展開する地域があった。

3. 奈良県の現状

1) 奈良県のサッカー関連データ

2018年の選手数は小中高(対男子児童・生徒数)でそれぞれ、7.7%、12.0%、8.9%、全国順位34、41、43位で1チームあたり指導者数と、審判員数は、1.6人(全国45

表 2 奈良県のサッカー関連数値と全国順位

項目	実数値	全国順位
サッカー 育成年代	選手数(小学生年代)	7.7% 34位
	選手数(中学生年代)	12.0% 41位
	選手数(高校生年代)	8.9% 43位
	男子サッカー部設置割合(中学校)	50% 37位
	男子サッカー部設置割合(高校)	74% 35位
	部活以外に所属する男子サッカー選手の割合(中学生)	34% 3位
	部活以外に所属する男子サッカー選手の割合(高校生)	6% 13位
サッカー 全体	育成年代選手100名当たりの指導者数	7人 46位
	県トレセン年間実施回数	208回 5位
	選手数(女子)	0.023% 43位
	1チーム当たり指導者数	1.6人 45位
その他	1チーム当たり審判員数	7.1人 39位
	登録選手数1人当たり芝ピッチ	15.9㎡ 33位
	選手数(フットサル)	0.039% 18位
	協会収入(日本サッカー協会登録料を除く)	10位

位)、7.1人(全国39位)であった。奈良県には日本サッカー協会認定のトレセンがなく、選手一人当たりの芝ピッチは15.9㎡(33位)であった(表2)。

2) 奈良県の小・中学生のサッカー機会の状況

2018年現在、小学生はスポーツ少年団、民間スクール、クラブチームのいずれかでサッカーをしており、奈良県には79のチームが存在していた。うち95.8%にあたるチームが、県北西部の地域に所在した。中学生では中学校数の約半数である59校にサッカー部があり、クラブチームの90%が県北西部に所在していた。県北西部には、比較的サッカーを体験する機会があるが、その他の地域は限られた状況であることがわかった。試合機会については、中学生年代に公式リーグ戦はあるが、部活チームの3分の1以上がリーグ戦には出場しておらず、トーナメント戦において1回戦敗退するチームの場合、出場できる公式試合が年間2試合しかないことがわかった。

3) 奈良県関係者へのインタビュー

以下の5つの項目が、インタビューを通じて共通項として抽出された。

- ・野球の人气が高く、サッカー文化が根付いていない
- ・学校の部活動廃止・縮小の流れがある
- ・指導者が質と量ともに不足している
- ・公式試合が行える芝ピッチ施設が2箇所しかない
- ・Jクラブと強豪校がない

V. 考察

先進事例から、都市圏でなくても先進的なサッカーの普及策に取り組むことが可能であることが確認された。奈良県には強豪校がなく、高校進学時に、選手の県外への流出がある。しかし、まずは中学生年代に、个性的かつ有能な選手が輩出され、各地で活躍する姿を県民が目にするようになると、地元の高校強化につながる可能性があると考えられる。したがって、奈良県がサッカーの普及に尽力し、いずれ全国トップクラスのサッカー振興地域を目指すためには、「特性別トレセンの設置」、「中学生年代のリーグ戦の導入」、「女子サッカー普及のための取り組み」の3つの発展策が鍵となると考える。

第一に、トレセンの設置が重要な理由は、育成年代の子供たちのチャンス拡大につながるからである。奈良県ではトレセンの取り組みが強化されているが、トレセンの設置で重要なことは、まず、県内の交通事情も鑑み、県トレセンだけではなく、地区トレセンを地域ごとに設置すること、次に、アルゼンチンのバスケットで実施されている身長別のトレセン(東野, 2011)のように、身長、足の速さなどのサッカーチームにおいて重視される特性別のトレセンを設置し、多様な選手の育成に取り組むことである。トレセンの仕組みが整えば、多様な能力を持つ子どもたちのチャンスが拡大するだけでなく、競技力の向上にも寄与するだろう。

第二に、中学生年代のリーグ戦の導入である。現在、奈良県の中学生年代の学校部活チームのうち3分の1を超える中学校サッカー部は、リーグ戦に出場していない。トーナメント戦にのみ出場している部活チームの最低試合数は年2回であり試合機会が制限されている。日本サッカー協会は2003年から全国各地で高校生年代の公式リーグ戦を導入した。リーグ戦のメリットはどのような競技レベルの選手であっても、多くの出場機会があることである(岩崎, 2016)。奈良県の中学生が広く参加できるリーグ戦の整備ができれば、子供たちがそれぞれのレベルにあった試合で全力を尽くし、成長する姿を父母

に見せることが可能となり、中学生年代のサッカーの普及には欠かせない親の協力も得られやすい環境を整えることにもつながる。一方で試合数が増え、教員の働き方改革が叫ばれているように現場の対応は大変だが、地域の大学生やクラブ指導者の活用、教員の副業化を検討するなど、地域資源を生かした実施方法の検討の余地がある。リーグ戦実施に向けて天然芝、人工芝などの芝グラウンドや照明設備のあるグラウンドの整備の推進も念頭に置きつつ、まずは、クレーグラウンドを活用し、試合機会に恵まれない中学生年代に試合機会を創出することを優先したい。

第三に、女子サッカー普及のための取り組みには、フットサルの導入が有効であると考えられる。仲間と一緒に楽しみたいという要望と日焼けはしたくないという女子特有の要望を、フットサルは同時に解決できる。体育館を活用したフットサルは特に女性にとって、サッカーを始める機会、知る機会になると考える。女性のフットサル振興については、なでしこジャパン誕生のきっかけにもなった女子フットサルチームの好例(平田, 2011)もあることから、その効果が期待される取り組みと考える。加えて、奈良県には、国立奈良女子大学の女子サッカー部の他、5つの女子チームがあり、女子サッカーの普及に際し連携も期待したい。さらに、フットサルはサッカーより少人数、狭いスペースで競技可能であり、過疎地域の子供達にとっても、チームスポーツを体験する一つの解決策となりうるだろう。

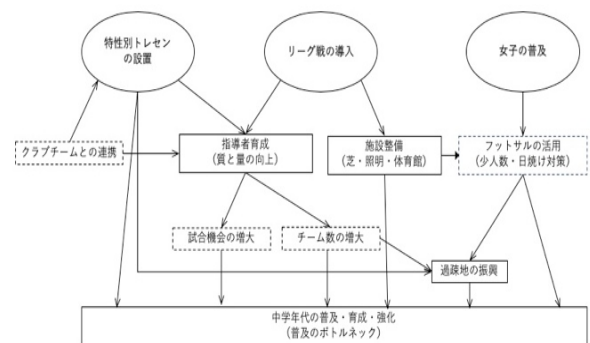


図1 三つの発展策と課題の関係

最後に、サッカーの普及には地域の多様なステイクホルダーとの連携が不可欠である。特に、育成年代の普及には、幼稚園や学校などの教育機関との連携は避けられない。この連携の鍵を握るのは、Jクラブのない地域では、主に、地域のサッカー協会となる。現在のサッカーの普及・育成の多くは、サッカーを愛する地域の人々によって支えられている。こうした方々の熱意と善意を最大化するためにも、地域のサッカー協会は、地域のビジョンを明示し、それを求心力に地域の人々と、普及、強化、資金のトリプルミッションが循環するプラットフォームとしての役割を担うことが求められる。

VI. 結論

本研究の結果、奈良県にはサッカーの普及・発展の可能性があり、先進事例から奈良県で取り組むべき発展策には、「特性別トレセンの設置」、「中学生世代でのリーグ戦の導入」、「女子サッカー普及のための取り組み」がふさわしいのではないかと示唆を得ることができた。

奈良県は、2030年に国体の開催を予定している。本研究が、奈良県だけでなく、Jクラブのない県や地域のサッカーの普及の参考になれば幸いである。